

総務文教常任委員会 視察内容報告書



平成 29年 9月 21日

土佐清水市議会議長
仲田 強 様

委員会名:総務文教常任委員会

(提出者) 氏名 田中 耕之郎



下記のとおり報告します。

項 目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	田中 耕之郎・小川 豊治・浅尾 公厚・森 一美・岡崎 宣男・武藤 清 議会事務局長 窪内 研介・議会事務局長補佐 伊藤 牧子・学校教育課長 中津 健一 計9名
期 日	平成 29年 7月 12日 から 29年 7月 12日 まで
【概要】 (年月日・場所・内容) 視察先：長岡郡本山町本山569-1 本山町役場 : 高岡郡橋原町川西路2370 橋原学園 議 題：中高一貫教育について Q & A：別紙にて添付 1. 本山町の取り組みについて ・同居連携型中高一貫教育の指定に至った経過について 平成8年度～中高連携教育推進事業を平成13年度までの6年間の指定を県から受ける。併設型中学校の検討を行ったが生徒数の減、残った中学校の課題等で連携型中高一貫教育校を選択する。平成19年度、本山町・土佐町の両町合意のもと、本山町土佐町中学校組合立嶺北中学校の開校が決まり、嶺北高等学校との同居となった。 ・中高一貫教育導入の目的 I. 少子高齢化等疲弊しがちな地域を、教育の力で活性化 II. 18歳までは地元で責任、地元の学校で確かな学力の定着と進路保障 III. 嶺北高等学校進学率の向上 ・中高一貫教育の開設について メリット (ア) 高校の施設を利用して学習できる。 (イ) 中高の教員と一緒に授業を行うことで授業力の向上に繋がる。 (ウ) 部活動において中高の生徒と一緒に練習することで内容が充実でき、少人数で	

【所 感】

できなかった部活動が可能になる。

デメリット

イ) 県立高校と町立中学校との同居であるため、教室等の施設改修や利用面で制限があり有効に活用できないケースがある。

ロ) 年間の授業交流のスケジュールが決まっているため年度途中での時間割変更が行えない。

・特色について

嶺北高校では地域との繋がりを活かした嶺北フリューゲルス（平成22年活動開始）は、地域の安全や防犯の啓発に取り組む組織で、地域イベントでの防犯啓発グッズ配布や特殊詐欺被害防止の寸劇上演、地域ボランティア活動などを実施。その他にも4つの取り組みを行っている。また、農業コースや文理コース、商業コースを設け生徒のニーズに分けて専門的学習を行い、将来の進路や就職に繋げている。

2. 梶原町立梶原学園について

・連携型中高一貫教育の指定に至った経過について

平成期以降、中山間地域の過疎化進行に歯止めが効かない状況が続き、10年先の行先が不透明になった。平成18年、町教委が学校統合に向け方針を表明、4小学校を対象に完全複式校及び児童生徒数が25名未満となり解消が見込めない状況時を統合時期として想定。平成23年町内3小学校と1中学校を統合した小中一貫教育校として設立。同年小中一貫教育校「梶原学園」の開校に至った。

・小中一貫教育校導入の目的

I. 9年間の長いスパンを通じた一貫教育による学力向上

II. 異学年交流を行い、豊かな人間関係の構築や自尊感情の高揚を目指す

III. 中1ギャップの解消

・小中一貫教育の開設について

メリット

(ア) 一貫教育導入により加配教員が配置され習熟度別の授業が各科目で可能となった。

(イ) 小中の教員が壁を越えて協同の教育を実施可能となり相互の加配教員を有効活用することで学力向上に大きく寄与している。

(ウ) 指導規律、学習規律等の指導に関わるものが組織的に可能となった。

【所 感】

デメリット

イ)常時、連携した取り組みを行っているため、相互の日程調整が難しい。

ロ)教員が他校種の教員と連携した教育を行った経験がなく、消極的な対応になりがち。

・特色について

義務教育9年間を「4・3・2」のブロックに分け指導を展開。1年～4年では基礎基本の習得期として学習生活規律の定着、5年～7年では小中のスムーズな移行期として教科担当制の導入、理論的思考の推進、8年～9年では未来創造期として基礎基本の応用と個性の自覚について取り組んでいる。特に異学年交流の推進は力を入れており様々な場面（縦割り班掃除・絵本の読み聞かせ等）で各学年が交流できる機会を作っている。

・まとめ

一貫教育導入に至った経緯は急速に進む少子高齢化と人口減少であり、本市も同様な状況下にある。一貫教育を通じて児童生徒の学校生活での学力、部活動や人間力向上に繋がるかがポイントとなる。また、各自治体にあった取り組みを行う必要がある。そして地域住民の協力なくしては成り立たない。本市は現在、清水中から清水高校への進学率が50%を切っている状況であり、今まで以上に魅力ある取り組みが急務である。そのためにも今回の視察で得た事柄を反映できるような努めていきたい。